

中学校における学校の働き方改革を踏まえた部活動の実態

—サッカー部顧問へのインタビューを通して—

小泉岳央*1 車塚祐太*1 岩波秀平*1 佐野智樹*2 下永田修二*2

*1 千葉大学教育学部附属中学校 *2 千葉大学教育学部

要旨 中学校における学校の働き方改革を踏まえた部活動の実態を明らかにすることを目的とし、中学校のサッカー部顧問1名にインタビューを実施した。その結果、限られた活動時間で何ができるか模索している教員の姿が明らかになった。また、限られた時間の中で効率の良い指導を行うためにより高い専門性が求められたり、練習試合や外部との練習会を設けるなどの教員の周辺業務が求められたりなど、教員の精神的負担感が大きくなることも示唆された。さらに、生徒や保護者と教員、教員間のモチベーションに差が生まれていることが考えられる。今後、部活動を通して築かれてきた教員と生徒と保護者の関係性から地域のスポーツクラブも交えてより良い関係を検討していかなくてはならない。最後に、今後、多様なレベルの大会や拠点などの環境を整えることによって多様化する生徒の運動・スポーツのニーズに対応できると考えられる。

キーワード 部活動 働き方改革 サッカー インタビュー

I はじめに

我が国における学校教育の一環として行われている部活動は、他学年など教科学習とは異なる集団での活動を通じ、人間形成の機会や多様な生徒が活躍できる場である（文部科学省，2017）。しかし、近年の部活動は、教員の勤務時間、未経験種目の顧問、心理的負担感、安全対策など様々な問題が挙げられており、教員の働き方改革の中心の問題とも言える。このような実態を受け、我が国では、2023年から3年間を改革推進期間として、部活動の地域移行を進めていく予定である（スポーツ庁，2022）。

一方、神谷（2018）は、このような生徒の運動・スポーツ活動が学校から地域へという改革は、真新しいものではなく、教員の労働時間の長さや手当の安さが社会問題となった1960年～70年代には、必修クラブを学校教育の対象とし、部活動を地域移行に試みた。また、ゆとり政策を背景に、必修クラブと関連づけて実施されてきた部活動を総合型地域スポーツクラブへの移行を試みた。しかし、運動部活動は学校で実施され続けることが多かったと報告している。

今回の地域移行に関しても、新しいスポーツ環境やスポーツ施設の確保や管理、スポーツ団体やスポーツ指導者の確保、大会の支援、会費や保険など様々な課

題が挙げられている（スポーツ庁，2022）。また、青柳（2021）は、小学校における運動部活動からスポーツ少年団への移行に関して、地域移行を経験した教員へのインタビュー調査から、教員は、教員と生徒、教員と保護者の関係性が地域移行により悪化したと認識していることを報告している。加えて、持続可能な部活動やスポーツ環境のあり方を中学校の部活動から考慮すべき視点を提供していくことを課題として残している。

以上のことを踏まえて、部活動の地域移行に向けた準備段階である現在、中学校における学校の働き方改革を踏まえた部活動の実態を明らかにすることは、今後のより良い生徒の運動・スポーツ活動の糸口につながると考えられる。

II 研究の目的

本研究の目的は、中学校における学校の働き方改革を踏まえた部活動の実態の一端を明らかにすることである。

III 研究の方法

1 期日・対象

本研究では、中学校における学校の働き方改革を踏

まえた部活動の実態を明らかにするために、インタビューを2022年11月26日に行った。対象は、千葉市内のX中学校に勤務するA教諭であった。A教諭は、教職歴9年目であり、X中学校には在籍6年目であった。A教諭は、X中学校に勤務してからサッカー部顧問を担当しており、サッカー部顧問は6年目であった。現在、X中学校の部活動の実態として、運動部が7団体、文化部が6団体ある。また、特設の部活動として実施している競技もある。例えば、特設水泳部は、普段は民間のクラブチームで練習を行い、大会には所属している中学校から出場をしている。さらに、外部指導員・民間指導員といった中学校側で雇用しているに者は0名であるが、地域の大学院生がボランティアとして2名来ている。大学院生は、バスケットボール部と野球部の手伝いをしてきている。最後に、X中学校の働き方改革前後での部活動の時間と回数について整理した(表1)。働き方改革前は平日週4回、休日1回程度行っていたが、働き方改革が行われた後は平日3回、休日は1回程度となっている。加えて、活動時間は、朝の練習時間はなくなり放課後の活動時間も減少していることがわかる。秋冬については、ほぼ毎日1時間も活動することができない現状である。このことから、X中学校では2020年に働き方改革の一環として部活動の時間を大幅に短縮することになったことが伺える。

表1 対象校の働き方前後の部活動の時間・回数

	働き方改革前 (~2019年度)	働き方改革後 (2020年度~)
回数	週4回	週3回
平日	春~17:00, 夏~17:30	春夏 ~16:45
休日	秋~17:00, 冬~16:30 (朝練あり)	秋冬 ~16:30 (朝練なし)
休日	原則1回	原則1回

2 データ収集・分析方法

本研究のデータ収集は、インタビューを用いて行った。インタビューは、筆頭著者が行った。筆頭著者は、5年前からX中学校との関わりをもちA教諭とも関係を築いている状態であった。インタビュー中は、ICレコーダーを用いて録音し、その日のうち逐語記録を行った。

インタビュー項目は、『運動部活動改革』(スポーツ庁, online)の内容を参考に7項目を作成し、その他、言い残したことはありますか?を加え、合計8項目を筆頭著者が作成した(表2)。

インタビューした内容を逐語記録した後は、収集したデータは、KJ法(川喜田, 1967; 川喜田, 1970)を

参考に分析し、カテゴリー生成を行った。まず、逐語記録したデータは、意味のある一文を一事例とした。次に、類似した事例をグルーピングし、事例の内容をもとにカテゴリー名をつけカテゴリー生成を行った。最後に、本研究は、項目ごとにA教諭がどのような考えを持っているのかといった詳細を明らかにする考えから、インタビュー項目間を越えてのカテゴリー生成は行わなかった。

表2 インタビュー項目(『運動部活動改革』(スポーツ庁, online)を参考に筆者作成)

- 1) 部活動の意義・位置付けは何ですか?
- 2) 学校の働き方改革を踏まえて部活動がどのように改革されましたか?
- 3) 部活動の地域移行に関してどのように考えていますか?
- 4) 運動部活動が適切に管理・運営されるためにどのような体制整備がされていますか?
- 5) 合理的かつ効率的・効果的な活動を行うためにどのようなことに取り組んでいますか?
- 6) 生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備についてどのように考えていますか?
- 7) 学校単位で参加する大会等の見直しについてどのように考えていますか?
- 8) その他、言い残したことはありますか?

IV 結果と考察

インタビューの実施時間は、41分23秒であった。また、1) 部活動の意義・位置付けは何ですか?は14事例、2) 学校の働き方改革を踏まえて部活動がどのように改革されましたか?は7事例、3) 部活動の地域移行に関してどのように考えていますか?は5事例、4) 運動部活動が適切に管理・運営されるためにどのような体制整備がされていますか?は7事例、5) 合理的かつ効率的・効果的な活動を行うためにどのようなことに取り組んでいますか?は8事例、6) 生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備どのように考えていますか?は9事例、7) 学校単位で参加する大会等の見直しについてどのように考えていますか?は7事例、8) その他、言い残したことはありますか?は4事例得られた。

事例をもとに生成されたカテゴリーは、表3の通りである。以下に、インタビュー項目ごとの生成されたカテゴリーの結果と考察について述べる(以下、カテゴリー名には【 】をつけた)。

1 部活動の意義・位置付けは何ですか?

部活動の意義・位置付けは何ですか?について、結果と考察を述べる。

表3 インタビュー結果のカテゴリーと事例

n=1

カテゴリー	事例
1) 部活動の意義・位置付けは何ですか？ (14 事例)	
変わらぬ思い (6)	以前から、3つ目標をたて、生徒に具体的な目標を立てさせる。
主体的に学ぶ態度と人間性の育成 (4)	好きなものを共有しているからこそ深く学べると考えている
効率の良い指導方法の模索 (2)	時間がない中でいかに効率よく教えるか考えている
できることとできないことのバランス (2)	技術的などころ、戦術的などころ、体力面については教えきれない
2) 学校の働き方改革を踏まえて部活動がどのように改革されましたか (7 事例)	
外部との連携 (2)	高校の先生から声をかけてもらう、練習会に参加することがたまにある
試合機会の確保 (2)	土日は練習ではなく試合を組むことが多くなった
生徒と保護者の思い (2)	保護者も部活への理解を示し、もっとやって欲しいと思っている
教員と生徒のモチベーションのギャップ (1)	ある学校では教師と生徒のモチベーションのギャップが大きいと思う
3) 部活動の地域移行に関してどのように考えていますか？ (5 事例)	
地域・種目格差・持続性の不安 (3)	種目の差も大きいと思う
生徒指導増加の心配 (1)	学校での生徒指導が増えるのではないかと
教員のプライベート時間の確保 (1)	家庭の時間の確保ができる
4) 運動部活動が適切に管理・運営されるためにどのような体制整備がされていますか？ (7 事例)	
外部指導員の実態が見えないことへの不安 (4)	どの程度から外部指導員を入れていけばいいのか
生涯スポーツの位置付けの不安と大会の変容の期待 (2)	生涯スポーツとしての活動に位置づいていくのか不安
生徒との相談のしづらさ (1)	完全に地域移行だと相談の対応が変わってしまうかも、サッカーについて親身に話ができなくなるかもしれない
5) 合理的かつ効率的・効果的な活動を行うためにどのようなことに取り組んでいますか？ (8 事例)	
活動時間外の利用 (2)	活動時間外の指導が多くなった
個の時間の確保 (2)	個人戦術を考えさせたい
ICTを活用した動画の共有 (1)	ICTを活用し試合の動画を共有している
育成の視点の変容 (1)	働き方改革というよりかは、育成の観点で変わった
さらなる専門性の必要性 (1)	教師の専門性をさらに高めていかないといけない
教員間のモチベーションの差 (1)	教員のモチベーションの差は大きくなっているのではないかと
6) 生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備についてどのように考えていますか？ (9 事例)	
兼部の難しさ (3)	今の大会の形では、複数の運動部を兼部することは難しいと思う
多様な大会のレベル (2)	レクリエーション的な大会もあれば可能ではないかと思う
レクリエーション志向の拠点校 (2)	レクリエーション志向で行う学校などの拠点はあってもいいと思う
引退制度に対する思い (2)	勉強に切り替える生徒と運動・スポーツを継続する生徒がいていいのではないかと
7) 学校単位で参加する大会等の見直しについてどのように考えていますか？ (7 事例)	
出場条件の制約 (3)	中体連主催の場合は1つの種目にしかエントリーできない
クラブチームの影響の心配 (2)	クラブチームが中体連の大会に出場できるようになるが、クラブ側のメリットはあるのだろうか
合同チームの増加 (1)	合同チームが増えている
金銭面による2極化 (1)	お金の有無で2極化してしまうのではないかと
8) その他、言い残したことはありますか？ (4 事例)	
部活動以外に活動可能な場所と時間の確保の不安 (2)	部活に入らないといけないのに、活動できる時間がない
移行期間に伴う生徒と教員のモチベーションの差異 (1)	移行期間のため、子供が頑張ろうとしていても大人が蔑ろにしていけないか心配
迅速な整備の願い (1)	早く整備されるといい

() 内は事例数

A教諭は、働き方改革の影響を受けながらも、育成という視点では【変わらない思い】を述べていた。特に部活動という好きなものを仲間と共有しているからこそ【主体的に学ぶ態度や人間性の育成】には力を入れている様子が伺えた。一方で、働き方改革による活動時間の減少から、【効率のよい指導方法の模索】を行っている状況であり、【できることとできないことのバランス】を考えるようになったと話していた。

スポーツや運動を通した好ましい人間関係の構築や自己肯定感・責任感の育成は、部活動のもつ意義である(スポーツ庁, 2018)。A教諭も同様の意義を理解し、働き方改革の影響を受けながらも変わらぬ思いであることが伺えた。一方で、働き方改革から合理的効率的効果的な活動が推進されている(スポーツ庁, 2013)が、特に体力面での向上の難しさには課題を感じていることが伺え、できることとできないことを模索しながら取り組んでいると考えられる。

2 学校の働き方改革を踏まえて部活動がどのように改革されましたか?

学校の働き方改革を踏まえて部活動がどのように改革されましたか?について、結果と考察を述べる。

ここでは、【生徒と保護者の思い】である、もっと活動がしたい、試合がしたいという現状が伺えた。このような背景から、学校の時間外で大学や高校などの【外部との連携】を図りながら練習機会の確保や休日の【試合機会の確保】に励んでいる教員の現状がみられた。一方で、外部との連携や練習試合の設定については、教員の負担も大きく、専門外の教員については新たなつながりを形成しないといけないことから、学校によって【教員と生徒のモチベーションのギャップ】がある現状が伺えた。

青柳ほか(2017)の中学校および高等学校の運動部活動顧問の指導と運営に関わる時間的、精神的、経済的負担を定量化することを目的とした研究によると、練習試合の企画や引率、大会準備や審判、専門外の活動の業務などが負担として感じると報告している。自身の直接的な部活動以外にも、企画や運営など周辺業務も存在し、大きな負担となっていることが伺える。本研究でも明らかになったように、活動時間の限られた中で生徒や保護者のニーズに応えようとする一方で、特に専門外の教員について、周辺業務に対する精神的負担は大きいと考えられる。

3 部活動の地域移行に関してどのように考えていますか?

部活動の地域移行に関してどのように考えていますか?について、結果と考察を述べる。

【教員のプライベート時間の確保】ができるといったメリットも考えられるが、【地域・種目間・持続性の不安】も考えられる。スポーツ庁(2022)によれば、運動部活動の地域移行に向けて特定の種目だけでなく、生徒の状況に適した機会を確保することを課題としている。さらに、現状、保護者の送迎の負担や指導員同士の意見の食い違いは家庭や学校への影響も大きいとも言われている(楊, 2022)。今後、スポーツ環境の整備のためにも、地域の現状を踏まえて施設や人員の確保について検討していかなくてはならないと考えられる。

また、部活動で生徒に伝えてきた教員の思いを伝えることができない、部活動で築かれてきた学校内の人間関係を形成できないなどによって【生徒指導増加の心配】を教員は抱えていることが明らかとなった。青柳(2021)は、地域移行を経験した教員へのインタビュー調査から、教員は、教員と生徒、教員と保護者の関係性が地域移行により悪化したと認識していることを報告している。これらを踏まえて、教員と保護者に加えて地域のスポーツ指導者が連携し、生徒を育ていく環境づくりが必要だと考えられる。

4 運動部活動が適切に管理・運営されるためにどのような体制整備がされていますか?

運動部活動が適切に管理・運営されるためにどのような体制整備がされていますか?について、結果と考察を述べる。

A教諭は、現状体制整備は働き方改革前と変わっていないことを述べており、今後、導入されていくと考えられる【外部指導員の現状が見えないことへの不安】を感じていることを述べていた。また、これまで部員として教員と生徒の人間関係を築き、様々な状況を把握した上で親身に生徒と話ができていたが、状況の見えにくい外部の取り組みについては【生徒との相談のしづらさ】があるだろうと考えている様子が伺えた。加えて、どのクラブに入ったら良いのかといった生徒の不安もあるだろうということも述べていた。クラブ化による勝利至上の考え方についても心配を示し、

【生涯スポーツとしての位置付けの不安と大会の変容の期待】を述べていた。

このことから、上記で述べた、教員と保護者に加えて地域のスポーツ指導者が連携し、生徒を育てていく環境づくりをしていくとともに、生徒一人一人のニーズを踏まえた多様な練習の場や大会などのスポーツ環境の整備が必要であることが考えられる。

5 合理的かつ効率的・効果的な活動を行うためにどのようなことに取り組んでいますか?

合理的かつ効率的・効果的な活動を行うためにどのようなことに取り組んでいますか？について、結果と考察を述べる。

A 教諭のもつサッカー部は、ウォーミングアップを集団で行わなくなったことなど、【個の時間の確保】を大事にするようになったと述べている。加えて、【ICT を活用した動画の共有】など【活動時間外での取り組み】を行っていることが明らかとなった。また、技術・戦術だけを教えるのではなく、生涯にわたって学べるように、主体的に取り組む態度を身に付けさせるようにするといった、【育成の視点の変容】があったと述べていた。一方で、生徒の主体性を確保しながらも、時間のない中で適切なタイミングでアドバイスをすることは【さらなる専門性の必要性】が求められ、それが、【教員間のモチベーションの差】にもつながっているだろうと指摘する様子も伺えた。

6 生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備についてどのように考えていますか？

生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備についてどのように考えていますか？について、結果と考察を述べる。

A 教諭は、【引退制度に対する思い】としてスポーツに関わり続けてほしいことから撤廃したいという思いと大会によって引退する3年生と2年生のモチベーションの差からも引退させるべきなのか悩んでいる様子が確認できた。加えて、現状大会のスケジュールや制度から【兼部の難しさ】を指摘していた。また、【レクリエーション志向の拠点校】の設置には肯定的に捉えており、そのための【多様な大会レベル】の必要性を訴えていた。

生徒の運動・スポーツに関するニーズは、競技力向上以外にも、友達と楽しめる、適度な頻度で行えるなど多様である（スポーツ庁、2018）。現状、競技力向上を目的とした部活動やスポーツクラブは少なくないと言える。そのため、レクリエーション志向の拠点校の設置やそれに伴った多様な大会レベルの運営が必要だと考えられる。今後、拠点や大会運営などは、どこが担うのかといった検討も必要になると考えられる。

7 学校単位で参加する大会等の見直しについてどのように考えていますか？

学校単位で参加する大会等の見直しについてどのように考えていますか？について、結果と考察を述べる。

A 教諭は、X 中学校の現状として、大会の出場条件によって水泳部とサッカー部を兼部している生徒が大会に出場できなかったことを述べていた。加えて、こ

こ数年で複数校の合同チームの増加がみられるようになったが、合同チームは上位大会に上がれないといった【出場条件の制約】があることの指摘をしていた。三重県の調査においても地域移行によって部員数の分断があり大会出場ができない学校もあることを指摘されている（山口・石川、2022）。これらの実態も踏まえて、生徒の数や一人一人のニーズなど地域の現状を踏まえた大会の規約の見直しが必要であると考えられる。

また、X 中学校のある千葉市内では、サッカークラブチームが中学校体育連盟の主催する大会に出場できるようになるといった動きが見られる。今後、他種目においてもこのような動きは広がると考えられる。一方で、中学校現場では、人数不足やチームレベルの2極化など【クラブチームの影響の心配】が述べられていた。大量失点による大敗からこれまで好きだったスポーツが嫌いになってしまうのではないかとといった危機感を述べていた。さらに、【金銭面による2局化】も不安視していた。確かに、クラブチームの規模などによって使える施設や用具、遠征先も違ったり、そもそもスポーツ活動に参加しづらくなったりすることも考えられる。このことから経済的支援に関しても今後検討していかなくてはならないと考えられる。

8 その他、言い残したことはありますか？

その他、言い残したことはありますか？について、結果と考察を述べる。

A 教諭は、X 中学校の塾通いの生徒が多い実態からも、生徒の【部活動以外に活動可能な場所と時間の確保の不安】を述べていた。さらに、【移行期間に伴う生徒と教員のモチベーションの差異】から【迅速な整備の願い】が伺えていた。

令和3年度の全国学力・学習状況調査において、63.4%の生徒は、学習塾に通っていたり家庭教師から教えてもらっていたりしている（文部科学省、2021）。このことから多くの生徒が、放課後や休日に学習に励んでいることが伺える。そのため、地域移行によってこれまで学校内で行われてきたスポーツのために、別の施設まで生徒は足を運ばなくてはならない場合も出てくると考えられる。そのため、生徒の実態に合わせた活動可能な場所と時間の確保を行わなくてはならないことが示唆される。

また、地域移行に向けた準備段階で働き方改革の波によって活動時間が削減され、授業準備に当てる時間の増加、プライベート時間の確保などポジティブな面もみられる。しかしながら、現在中学校に在籍する生徒の3年間は一度限りである。地域移行の狭間にいる現在の生徒の不安を少しでも減らすためにも迅速な整

備を願う教員の思いが今回の研究においても垣間みることができたと考えられる。

VI 本研究のまとめと今後の課題

本研究は、中学校における学校の働き方改革を踏まえた部活動の実態の一端を明らかにすることを目的とした。そこで、X 中学校のサッカー部顧問 1 名にインタビューを実施した。

その結果、部活動の地域移行の準備期間である現在、限られた活動時間で何ができるか模索している教員の姿が明らかになった。また、限られた時間の中で効率の良い指導を行うためにより高い専門性が求められたり、練習試合や外部との練習会を設けるなどの教員の直接指導の周辺業務が求められたりなど、教員の精神的負担感が大きくなることも示唆された。さらに、生徒や保護者と教員、教員間のモチベーションに差が生まれていることが考えられる。また、地域移行の不透明さは教員の不安につながっている。これまで部活動を通して築かれてきた教員と生徒と保護者の関係性から今後地域のスポーツクラブも交えてより良い関係を検討していかなくてはならない。最後に、今後、多様なレベルの大会や拠点などの環境を整えることによって多様化する生徒の運動・スポーツのニーズに対応できると考えられる。

引用・参考文献

- 文部科学省：中学校学習指導要領（平成 27 年告示）解説 総則編，2017
- スポーツ庁：学校の働き方改革を踏まえた部活動改革（令和 2 年 9 月），2020
- 神谷拓：運動部活動の地域移行に関わる歴史と課題，日本体育理論大会予稿集，69，2018
- 青柳健隆：小学校における運動部活動からスポーツ少年団への移行に伴う変化：地域移行を経験した教員へのインタビュー調査から，体育学研究，66，pp.63-75，2021
- スポーツ庁：運動部活動改革，https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/1405720.htm，online
- 川喜田二郎：『発想法－創造性開発のために－』中央公論社，1967
- 川喜田二郎：『続・発想法－KJ 法の展開と応用－』中央公論社，1970
- スポーツ庁：運動部活動での指導のガイドライン（平成 25 年 5 月），2013
- 青柳健隆・石井香織・柴田 愛・荒井弘和・岡浩一朗：運動部活動顧問の時間的・精神的・経済的負担の定量化，スポーツ産業学研究，27，pp.299-309，2017
- 楊涛：霞ヶ浦中学校における部活動と地域の連携：教師の働き方改革の視点から，地域と教育：筑波大学博士課程人間総合科学学術院教育学学位プログラム「社会科教育学特講」調査報告，20，pp.126-134，2022
- スポーツ庁：運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン，2018
- 山口勉・石川照子：三重県における中学校運動部活動の現状と課題，三重大学教育学部研究紀要，74（1），pp.179-186，2022
- 文部科学省：令和 3 年度全国学力・学習状況調査報告書【質問紙調査】，2021